

## F-3 : 産官学金連携

開催日時・会場 9月20日（木曜日）10:40-12:10 402(4階)

### 大学経営力向上と地方創生

地方創生は「日本全体の活力を上げる」という社会要請において喫緊の課題である。この地方創生の取り組みに大学が関与して活性化させていくために必要な要素は何か。そもそも課題となる事項は地域によって全く異なっており、課題設定から解決法まで、すべてを自らが手探りで見つけていかななくてはならない。共通する悩みとしてヒト、モノ、カネが挙げられるが、地方創生を推進する上で、専門人材の育成等、自治体と大学の連携は不可欠であり、地域の知的インフラとして大学に求められている役割は大きい。

一方で、自治体が地域の政策を検討する過程で、大学と自治体の相互理解の不足から、大学の持つポテンシャルを上手く活用できないケースも見受けられる。大学のポテンシャルを有効に活用して地方創生を実現するためには、産学官連携を組織レベルで進めることや、政策決定のさまざまな段階で大学が関わっていくという大学運営そのものにも関わる点がポイントとなるのではないかと。自治体と大学の密接な関係性がどのように地方創生に結び付くかという視点について本セッションでは取り上げたい。

#### 【本セッションの構成】

- 基調講演としてファンディングエージェンシーの立場から科学技術を基礎とした地方創生に関する俯瞰的な視座を共有するとともに、自治体と連携した共創の取り組みが「大学の経営力向上」に寄与しているような仕掛けづくりの観点についてご紹介いただく。
- 事例紹介では、自治体と大学それぞれの立場から、「マネジメント目線」「現場目線」の両方における連携事例のグッドプラクティスをご紹介いただく。
- 意見交換では、地域の政策決定に大学としていかに関与し、地域に価値を生み出していくかという道筋について議論するとともに、大学に所属するマネジメント人材(URA)が担うべき役割について議論したい。

### オーガナイザー

角田 哲啓:

信州大学・学術研究・産学官連携推進機構・准教授



東京理科大学工学部工業化学科卒業。経済産業省関東経済産業局、(国研)新エネルギー産業技術・総合開発機構等を経て、2016年より信州大学に着任。

## 講演者

白木澤 佳子 : 科学技術振興機構・理事



1987年日本科学技術情報センター(科学技術振興機構の前身)入所。科学技術情報の流通促進に関わる業務を担当。科学技術振興機構に統合後、さきがけの担当課長等を務める。その後、バイオサイエンスデータベースセンター企画運営室室長、産学基礎基盤推進部部長、イノベーション拠点推進部部長を歴任。持続可能な社会推進室、国際部、イノベーション拠点推進部、産学共同開発部、知的財産マネジメント推進部及びバイオサイエンスデータベースセンターの業務を担当。

近藤 昭彦 :

神戸大学・大学院科学技術イノベーション研究科・研究科長／教授



2003年より神戸大学工学部 教授。統合バイオリファイナリーセンター長、バイオプロダクション次世代農工連携拠点長等を兼任。2012理化学研究所 環境資源科学研究センター 細胞生産研究チーム チームリーダー(兼任)  
2016年 理化学研究所 健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム 人材育成グループ 副グループディレクター(兼任)  
神戸大学大学院に日本で初めて創設された科学技術イノベーション研究科において、研究科長としてアントレプレナー教育を推進。先端研究の社会実装のため、起業家やベンチャーに着目した取り組みを行っている。

鈴藤 正史 :

広島県・商工労働局 イノベーション推進チーム・参事



広島大学大学院医学系研究科単位取得退学。博士(薬学)。2008年NEDOフェロー事業で広島大学に派遣。その後、広島大学産学・地域連携センターでコーディネータとして主に医療機器、バイオ分野のプロジェクトを担当。2011年広島県商工労働局医工連携推進プロジェクト・チームに外向し、広島県の医療関連産業クラスター形成などの業務を担当。本年4月より現職に外向しイノベーションの環境整備、産学連携の推進業務を担当。

伊藤 広幸 : 信州大学・学術研究・産学官連携推進機構  
リサーチアドミニストレーション室・助教(URA)



企業にて薬理・安全性試験等に従事後、2011年信州大学リサーチアドミニストレーション室 研究員。  
その後、科学技術振興機構 産学連携展開部 調査員、関東経済産業局 地域経済部産業技術課 技術企画第一係長を経て2018年4月より現職。  
博士(人間科学)